

運用報告書 (全体版)

第22期<決算日2022年4月20日>

ブランドエクイティ

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	主としてブランドエクイティ マザーファンドへの投資を通してわが国の株式へ投資し、信託財産の成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	ブランドエクイティ	ブランドエクイティ マザーファンド受益証券ならびにわが国の上場株式を主要投資対象とします。
	ブランドエクイティ マザーファンド	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主としてブランドエクイティ マザーファンドへの投資を通してわが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される有力企業の株式を組み入れ、積極運用を行います。 銘柄の選定は、様々な業界においてトップクラスのブランドを築き上げ、維持している点を重視し、加えて企業の収益性、成長性、資産内容を勘案します。ブランド力の価値判断はファンドマネージャーが行います。商品・サービス市場での評価や財務分析をもとに、経営姿勢、長期的な企業収益の見通し等から導かれるブランド力に対する将来的な評価も考慮します。 運用に際しては、業種、時価総額にも留意し分散投資を行います。	
組入制限	ブランドエクイティのブランドエクイティ マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	ブランドエクイティ マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として毎年1回、決算日(原則4月20日、休日の場合翌営業日)に収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等とします。分配金額は、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、基本方針にしたがって運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「ブランドエクイティ」は、2022年4月20日に第22期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

ブランドエクイティ

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
18期(2018年4月20日)	円 10,604	円 50	% 45.2	ポイント 1,751.13	% 18.9	% 98.2	% 0.8	百万円 8,441
19期(2019年4月22日)	9,958	0	△6.1	1,618.62	△7.6	95.3	3.5	7,321
20期(2020年4月20日)	9,209	0	△7.5	1,432.41	△11.5	96.7	2.3	6,121
21期(2021年4月20日)	14,837	50	61.7	1,926.25	34.5	91.6	7.2	8,381
22期(2022年4月20日)	13,230	0	△10.8	1,915.15	△0.6	95.7	3.0	7,137

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。J P Xは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません(以下同じ)。

(注5) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2021年4月20日	円 14,837	% -	ポイント 1,926.25	% -	% 91.6	% 7.2
4月末	14,591	△1.7	1,898.24	△1.5	91.3	7.2
5月末	14,532	△2.1	1,922.98	△0.2	90.8	8.0
6月末	14,664	△1.2	1,943.57	0.9	91.3	7.6
7月末	14,314	△3.5	1,901.08	△1.3	91.6	7.2
8月末	14,678	△1.1	1,960.70	1.8	89.7	9.1
9月末	14,992	1.0	2,030.16	5.4	89.3	9.5
10月末	15,226	2.6	2,001.18	3.9	90.2	8.6
11月末	15,372	3.6	1,928.35	0.1	89.5	8.1
12月末	16,035	8.1	1,992.33	3.4	92.9	5.8
2022年1月末	13,728	△7.5	1,895.93	△1.6	96.3	2.4
2月末	13,262	△10.6	1,886.93	△2.0	96.5	2.2
3月末	14,316	△3.5	1,946.40	1.0	94.7	3.5
(期末) 2022年4月20日	13,230	△10.8	1,915.15	△0.6	95.7	3.0

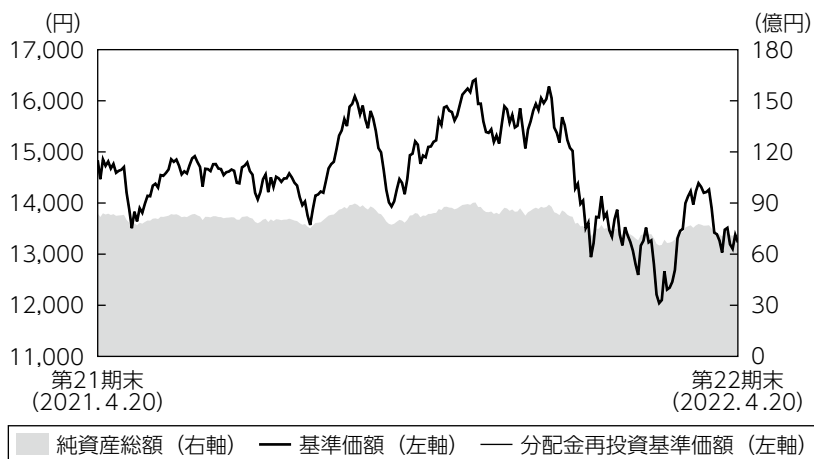
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年4月21日から2022年4月20日まで）

基準価額等の推移



第22期首：14,837円
第22期末：13,230円
(既払分配金0円)
騰落率：△10.8%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

主としてブランドエクイティ マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）への投資を通してわが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される有力企業の株式を組み入れ、積極運用を行いました。

基準価額は、米国の金融政策への引き締め懸念がありつつも堅調な企業業績への期待もあり2021年中は一進一退の動きとなりました。2022年に入ると、米国の金融引き締め懸念が強まり、さらにロシアのウクライナ侵攻により地政学リスクが急激に高まったことなどから軟調な動きとなりました。

投資環境

国内株式市場は、期初より米国の金融緩和政策見直しに対する思惑や国内の新型コロナウイルス感染症再拡大などから上値の重い状況となりました。2021年9月には支持率の低下していた菅首相の自民党総裁選不出馬により国内政治リスクが後退したことなどから急騰する局面もありました。2022年に入ると、インフレを背景とした主要国の金融引き締め懸念やロシアによるウクライナへの侵攻による地政学リスクの高まり、新型コロナウイルス感染症オミクロン株の国内での拡大などから軟調な展開となりました。



ポートフォリオについて

●当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れた運用を行いました。

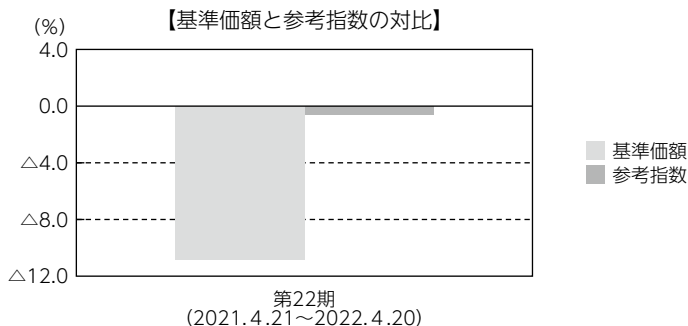
●ブランドエクイティ マザーファンド

わが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される有力企業の株式を組み入れ、積極運用を行いました。銘柄選定にあたっては、様々な業界においてトップクラスのブランドを築き上げ、維持している点を重視し、加えて企業の収益性、成長性、資産内容を勘案しました。

売買については、恵和、湖北工業、日本ピラー工業などの買い付けを行う一方、ソニーグループ、ソフトバンクグループ、AGCなどの売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年4月21日 ～2022年4月20日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	5,835円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

マザーファンドを高位に組み入れた運用を行う方針です。

●ブランドエクイティ マザーファンド

国内株式市場は、米国などの金融当局が金融政策を引き締め方向に転換する不安定な局面で、ウクライナ情勢が悪化し不透明感が強まったことなどから、2022年に入ってから調整が深くなると推測しています。金融引き締めに対しては織り込みが進んでおり、ウクライナ情勢も各国の対応が明確になり不透明感が薄まることで、好業績銘柄を中心とした底堅い展開を予想しています。

運用に関しては、情報革命、第四次産業革命、働き方改革など個別の成長材料を有する企業、積極的な中期計画を掲げ遂行する企業、強いリーダーシップを持った経営者を有する企業、E S G（環境・社会・企業統治）への取り組みが積極的な企業などに注目しております。中長期的な観点から株価上昇ポテンシャルの高いと判断する銘柄に投資する所存です。なお、国内株式市場の状況に応じて、機動的に運用いたします。

引き続き、ブランド力に注目し、加えて企業の収益性、成長性、資産内容を勘案し、銘柄選定する方針です。

ファンドマネージャー 上松 賢治

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第22期		項目の概要
	(2021年4月21日 ～2022年4月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	240円	1.650%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,551円です。
(投信会社)	(112)	(0.770)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(112)	(0.770)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(16)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.082	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(12)	(0.080)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	252	1.733	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

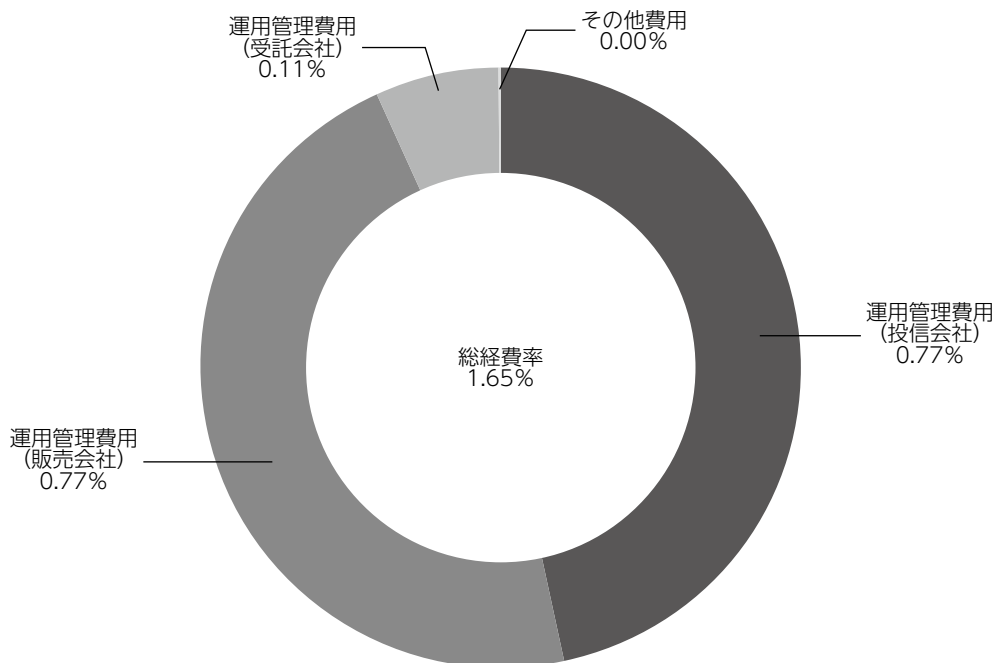
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年4月21日から2022年4月20日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ブランドエクイティ マザーファンド	千□ 52,528	千円 162,460	千□ 210,864	千円 681,870

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	ブランドエクイティ マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	13,233,902千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,816,817千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.69

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年4月21日から2022年4月20日まで）
【ブランドエクイティにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	6,562千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,216千円
(B)／(A)	18.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【ブランドエクイティ マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 6,848	百万円 1,216	% 17.8	百万円 6,385	百万円 876	% 13.7
株 式 先 物 取 引	3,458	3,458	100.0	3,880	3,880	100.0

平均保有割合 95.2%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当	期	末
	□ 数	□ 数	評 価	額
ブランドエクイティ マザーファンド	千□ 2,606,822	千□ 2,448,486		千円 7,105,751

<補足情報>

■ブランドエクイティ マザーファンドの組入資産の明細

下記は、ブランドエクイティ マザーファンド (2,662,450,507口) の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	2021年4月20日現在		2022年4月20日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
パルプ・紙 (0.9%)				
ザ・パック	24	26.6	65,489	
化学 (7.7%)				
日産化学	10.5	—	—	
信越化学工業	12	13.3	234,479	
保土谷化学工業	12	—	—	
三菱瓦斯化学	48	—	—	
東京応化工業	15	—	—	
恵和	—	68	337,620	
トリケミカル研究所	30	—	—	
ファンケル	1.5	—	—	
ガラス・土石製品 (2.6%)				
AGC	24	—	—	
MARUWA	7.5	—	—	
フジインコーポレーテッド	—	34	192,780	
機械 (13.6%)				
ディスコ	3	3.4	102,170	
ACSL	9	—	—	
オプトラン	30	—	—	
レオン自動機	45	—	—	
SMC	3	3.4	221,476	
ローツェ	21	24.9	302,286	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	6	—	—	
ダイキン工業	4.5	—	—	
オルガノ	18	—	—	
ダイフク	4.5	—	—	
CKD	75	102	172,992	
THK	27	—	—	
日本ビラー工業	—	79.9	214,291	
電気機器 (48.4%)				
イビデン	30	42.5	233,325	
ミネベアミツミ	45	88.4	226,215	
安川電機	12	—	—	
湖北工業	—	42.5	323,425	
日本電産	7.5	—	—	
アドテック プラズマ テクノロジー	75	85	184,450	
日本電気	1.5	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	—	153	205,479	
アルバック	15	30.6	158,508	

銘柄	2021年4月20日現在		2022年4月20日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
アンリツ	3	—	—	
富士通ゼネラル	3	—	—	
ソニーグループ	21	—	—	
TDK	7.5	—	—	
アドバンテスト	18	22.1	186,524	
キーエンス	4.5	5	267,950	
シスメックス	1.5	—	—	
日本マイクロニクス	60	—	—	
レーザーテック	13.5	15	271,350	
日本電子	24	26.6	151,088	
ファナック	—	2.8	58,800	
ローム	9	—	—	
新光電気工業	30	49.8	279,876	
太陽誘電	24	51	259,080	
村田製作所	21	30.6	238,282	
小糸製作所	10.5	—	—	
SCREENホールディングス	10.5	17	177,310	
東京エレクトロン	4.5	6.8	372,164	
輸送用機器 (—%)				
ヤマハ発動機	39	—	—	
精密機器 (4.4%)				
島津製作所	1.5	—	—	
インターアクション	45	102	195,228	
トプコン	75	—	—	
HOYA	10.5	10	130,250	
その他製品 (2.6%)				
前田工織	30	68	196,384	
情報・通信業 (6.8%)				
ラクーンホールディングス	45	149.6	195,976	
アトスパークホールディングス	—	166	150,894	
オプティム	1.5	—	—	
Ubicomホールディングス	30	—	—	
ミンカブ・ジ・インフォノイド	24	60	158,160	
オービック	1.5	—	—	
GMOインターネット	15	—	—	
KADOKAWA	30	—	—	
ソフトバンクグループ	33	—	—	
卸売業 (3.0%)				
神戸物産	3	—	—	

銘柄	2021年4月20日現在	2022年4月20日現在	
	株数	株数	評価額
マクニカ・富士エレホールディングス 小売業 (1%)	千株 60	千株 85	千円 225,165
ハニーズホールディングス 証券、商品先物取引業 (1%)	90	—	—
SBIホールディングス その他金融業 (3.7%)	21	—	—
プレミアグループ イー・ギャランティ	45	66.4	271,576
不動産業 (1.9%)	1.5	—	—
オープンハウスグループ カチタス	18	—	—
サービス業 (4.4%)	30	43.2	141,264
日本M&Aセンターホールディングス ギグワークス	18	—	—
エスプール	150	459	212,517
	6	—	—

銘柄	2021年4月20日現在	2022年4月20日現在	
	株数	株数	評価額
ジャパンマテリアル	千株 60	千株 —	千円 —
M&Aキャピタルパートナーズ	9	—	—
シグマクス・ホールディングス	6	—	—
メドピア	15	—	—
リクルートホールディングス	21	22.1	112,599
ストライク	9	—	—
インソース	30	—	—
合計	千株 株数・金額 1,855.5	千株 2,255.5	千円 7,427,424
	銘柄数<比率> 78銘柄	36銘柄	<96.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2022年4月20日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2022年4月20日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	2022年4月20日現在	
		買建額	売建額
国内	T O P I X	百万円 229	百万円 —

■投資信託財産の構成

2022年4月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ブランドエクイティ マザーファンド	7,105,751	98.6
コール・ローン等、その他	99,419	1.4
投資信託財産総額	7,205,170	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年4月20日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,205,170,682円
コール・ローン等	99,419,349
ブランドエクイティ マザーファンド(評価額)	7,105,751,333
(B) 負 債	67,428,667
未 払 解 約 金	2,117,017
未 払 信 託 報 酬	65,249,970
そ の 他 未 払 費 用	61,680
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,137,742,015
元 本	5,395,291,797
次 期 繰 越 損 益 金	1,742,450,218
(D) 受 益 権 総 口 数	5,395,291,797口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	13,230円

(注) 期首における元本額は5,649,243,391円、当期中における追加設定元本額は193,875,738円、同解約元本額は447,827,332円です。

■損益の状況

当期 自2021年4月21日 至2022年4月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△13,309円
受 取 利 息	822
支 払 利 息	△14,131
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△727,252,155
売 買 益	31,704,916
売 買 損	△758,957,071
(C) 信 託 報 酬 等	△132,995,236
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△860,260,700
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,001,379,330
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△398,668,412
(配 当 等 相 当 額)	(146,858,070)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△545,526,482)
(G) 合 計(D+E+F)	1,742,450,218
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,742,450,218
追 加 信 託 差 損 益 金	△398,668,412
(配 当 等 相 当 額)	(146,858,070)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△545,526,482)
分 配 準 備 積 立 金	3,001,396,849
繰 越 損 益 金	△860,278,219

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	146,858,070
(d) 分 配 準 備 積 立 金	3,001,396,849
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,148,254,919
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	5,835.19
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、無分配とさせていただきます。

ブランドエクイティ マザーファンド

運用報告書

第20期 (決算日 2022年3月24日)

(計算期間 2021年3月25日～2022年3月24日)

ブランドエクイティ マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資し、投資信託財産の成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	期騰	期中落率	(参考指数)	期中落率			
16期 (2018年3月24日)	円 20,936	% 36.4	ポイント 1,664.94	% 7.8	% 98.3	% -	百万円 8,250
17期 (2019年3月24日)	19,928	△4.8	1,617.11	△2.9	96.5	2.5	7,059
18期 (2020年3月24日)	16,332	△18.0	1,333.10	△17.6	97.4	1.5	5,278
19期 (2021年3月24日)	30,045	84.0	1,928.58	44.7	92.0	7.1	8,132
20期 (2022年3月24日)	30,966	3.1	1,981.56	2.7	95.5	3.6	8,255

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈩東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

(注3) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

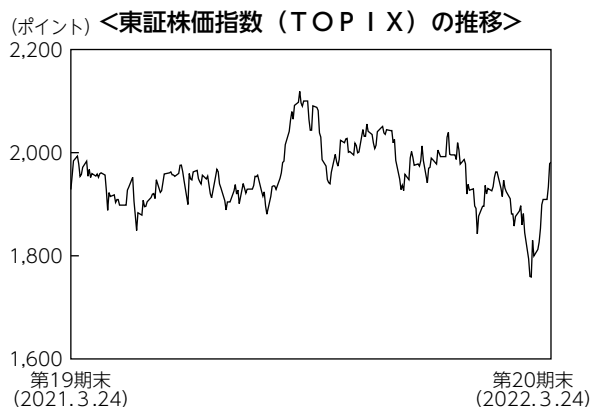
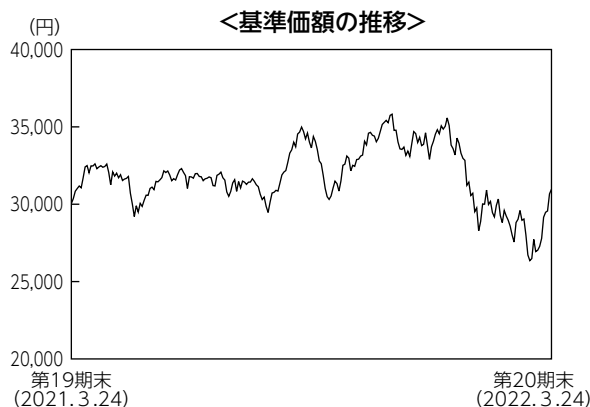
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数(TOPIX) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年 3 月 24 日	円 30,045	% -	ポイント 1,928.58	% -	% 92.0	% 7.1
3 月 末	31,061	3.4	1,954.00	1.3	91.5	7.4
4 月 末	31,534	5.0	1,898.24	△1.6	91.7	7.2
5 月 末	31,448	4.7	1,922.98	△0.3	91.1	8.0
6 月 末	31,776	5.8	1,943.57	0.8	91.6	7.6
7 月 末	31,055	3.4	1,901.08	△1.4	92.0	7.2
8 月 末	31,893	6.2	1,960.70	1.7	90.0	9.2
9 月 末	32,619	8.6	2,030.16	5.3	89.7	9.6
10 月 末	33,176	10.4	2,001.18	3.8	90.6	8.6
11 月 末	33,540	11.6	1,928.35	△0.0	90.0	8.2
12 月 末	35,039	16.6	1,992.33	3.3	93.3	5.9
2022年 1 月 末	30,018	△0.1	1,895.93	△1.7	96.9	2.4
2 月 末	29,027	△3.4	1,886.93	△2.2	96.8	2.2
(期 末) 2022年 3 月 24 日	30,966	3.1	1,981.56	2.7	95.5	3.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年3月25日から2022年3月24日まで）



基準価額の主な変動要因

わが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される有力企業の株式を組み入れ、積極運用を行いました。

基準価額は、米国の金融政策への引き締め懸念がありつつも堅調な企業業績への期待もあり2021年中は一進一退の動きとなったものの、2022年に入ると、米国の金融引き締め懸念が強まり、さらにロシアのウクライナ侵攻により地政学リスクが急激に高まったことなどから軟調な動きとなりました。

投資環境

国内株式市場は、期初より米国の金融緩和政策見直しに対する思惑や国内の新型コロナウイルス感染症再拡大などから上値の重い状況となりました。2021年9月には支持率の低下していた菅首相の自民党総裁選不出馬により国内政治リスクが後退したことなどから急騰する局面もありました。2022年に入ると、インフレを背景とした主要国の金融引き締め懸念やロシアによるウクライナへの侵攻による地政学リスクの高まり、新型コロナウイルス感染症オミクロン株の国内での拡大などから軟調な展開となりました。

ポートフォリオについて

わが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される有力企業の株式を組み入れ、積極運用を行いました。株式の組入比率は原則として高位を維持しました。売買については、恵和、湖北工業、日本ピラー工業などの買い付けを行う一方、ソニーグループ、ソフトバンクグループ、伊藤忠商事などの売却を行いました。

今後の運用方針

国内株式市場は、米国などの金融当局が金融政策を引き締め方向に転換する不安定な局面で、ウクライナ情勢が悪化し不透明感が強まったことなどから、短期的に調整が深くなったと推測しています。金融引き締めに対しては織り込みが進んでおり、ウクライナ情勢も各国の対応が明確になり不透明感が薄まることで、好業績銘柄を中心とした底堅い展開を予想しています。

運用に関しては、情報革命、第四次産業革命、働き方改革など個別の成長材料を有する企業、積極的な中期計画を掲げ遂行する企業、強いリーダーシップを持った経営者を有する企業、E S G（環境・社会・企業統治）への取り組みが積極的な企業などに注目しております。中長期的な観点から株価上昇ポテンシャルの高い銘柄に投資する所存です。なお、国内株式市場の状況に応じて、機動的に運用いたします。

引き続き、ブランド力に注目し、加えて企業の収益性、成長性、資産内容を勘案し、銘柄選定する方針です。

ファンドマネージャー 上松 賢治

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	28円 (28) (0)	0.088% (0.087) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	28	0.088	
期中の平均基準価額は31,830円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2021年3月25日から2022年3月24日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		2,549.2 (202.5)	7,339,766 (-)	2,360.7	7,083,879

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		3,595	3,923	-	-

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	14,423,646千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,794,805千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.85

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2021年3月25日から2022年3月24日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 7,339	百万円 1,260	% 17.2	百万円 7,083	百万円 924	% 13.1
株 式 先 物 取 引	3,595	3,595	100.0	3,923	3,923	100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	7,464千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,328千円
(B)／(A)	17.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
パルプ・紙 (0.9%)				
ザ・バック	24	26.6	70,091	
化学 (7.3%)				
日産化学	12	—	—	
信越化学工業	12	13.3	253,099	
保土谷化学工業	7.5	—	—	
三菱瓦斯化学	48	—	—	
東京応化工業	15	—	—	
恵和	—	66.4	321,044	
トリケミカル研究所	30	—	—	
ファンケル	6	—	—	
ガラス・土石製品 (2.9%)				
AGC	24	—	—	
MARUWA	7.5	—	—	
フジインコーポレーテッド	—	33.2	228,084	
機械 (13.6%)				
ディスコ	3	3.4	115,090	
ACSL	21	—	—	
オプトラ	22.5	—	—	
ヤマシンフィルタ	1.5	—	—	
エヌ・ピー・シー	1.5	—	—	
レオン自動機	30	—	—	
SMC	3	3.4	241,434	
ローツェ	18	24.9	282,615	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	6	—	—	
ダイキン工業	4.5	—	—	
オルガノ	13.5	—	—	
ダイフク	4.5	—	—	
CKD	75	99.6	191,530	
THK	27	—	—	
日本ビラー工業	—	78.1	238,986	
電気機器 (49.2%)				
イビデン	30	41.5	255,640	
ミネベアアミツミ	45	86.4	229,392	
安川電機	13.5	—	—	
湖北工業	—	41.5	351,090	
日本電産	7.5	—	—	
アドテック プラズマ テクノロジー	75	83	226,175	
日本電気	1.5	—	—	
ルネサスエレクトロニクス	—	149.4	202,586	
アルパック	—	29.9	190,164	
アンリツ	3	—	—	
富士通ゼネラル	3	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株		千円
ソニーグループ	21	—	—	
TDK	7.5	—	—	
santec	1.5	—	—	
ヨコオ	1.5	—	—	
アドバンテスト	18	21.6	206,928	
キーエンス	4.5	5	288,800	
エヌエフホールディングス	1.5	—	—	
シスメックス	1.5	—	—	
日本マイクロニクス	60	—	—	
レーザーテック	15	15	308,475	
日本電子	21	26.6	183,008	
ローム	9	—	—	
新光電気工業	30	49.8	278,382	
太陽誘電	21	49.8	282,366	
村田製作所	21	29.9	249,216	
小糸製作所	15	—	—	
SCREENホールディングス	4.5	16.6	201,690	
東京エレクトロン	4.5	6.7	422,703	
輸送用機器 (—%)				
デンソー	9	—	—	
ヤマハ発動機	27	—	—	
精密機器 (4.4%)				
島津製作所	1.5	—	—	
インターアクション	42	99.6	209,857	
トプコン	75	—	—	
HOYA	9	10	140,850	
朝日インテック	1.5	—	—	
その他製品 (2.6%)				
前田工織	30	66.4	208,828	
空運業 (—%)				
日本航空	1.5	—	—	
情報・通信業 (6.1%)				
ラクーンホールディングス	33	149.4	187,347	
アールパークホールディングス	—	166	139,938	
フィックスターズ	1.5	—	—	
オプティム	24	—	—	
Ubicomホールディングス	24	—	—	
ミンカブ・ジ・インフォノイド	15	60	154,500	
バルテス	15	—	—	
オービック	1.5	—	—	
アルゴグラフィックス	1.5	—	—	
ビジョン	45	—	—	
GMOインターネット	15	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
KADOKAWA	30	—	—
ソフトバンクグループ	30	—	—
卸売業 (2.8%)			
神戸物産	3	—	—
マクニカ・富士エレホールディングス	60	83	217,875
アセンテック	1.5	—	—
伊藤忠商事	42	—	—
小売業 (-%)			
ハニーズホールディングス	75	—	—
証券、商品先物取引業 (-%)			
SBIホールディングス	21	—	—
その他金融業 (3.3%)			
プレミアグループ	45	66.4	260,620
イー・ギャランティ	30	—	—
不動産業 (2.0%)			
オープンハウスグループ	18	—	—
ティーケーピー	15	—	—
カチタス	30	43.2	156,384
サービス業 (4.9%)			
日本M&Aセンターホールディングス	7.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
ギグワークス	45	448.2	204,379	
エスプール	6	—	—	
プレステージ・インターナショナル	1.5	—	—	
ジャパンマテリアル	60	—	—	
M&Aキャピタルパートナーズ	7.5	—	—	
シグマクス・ホールディングス	1.5	—	—	
メドピア	12	—	—	
リクルートホールディングス	21	33.2	183,463	
ストライク	7.5	—	—	
インソース	24	—	—	
グレイステクノロジー	15	—	—	
フィードフォースグループ	1.5	—	—	
	千株	千株	千円	
合計	株数・金額	1,836	2,227	7,882,631
	銘柄数<比率>	95銘柄	35銘柄	<95.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当期末	
		買建額	売建額
国内	T O P I X	百万円 293	百万円 —

■投資信託財産の構成

2022年3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	7,882,631千円	95.5%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	373,334	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額	8,255,966	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年3月24日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	8,255,966,171円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	344,675,748
株 式(評価額)	7,882,631,900
未 収 入 金	39,353,623
未 収 配 当 金	8,124,900
差 入 委 託 証 拠 金	△18,820,000
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,255,966,171
元 本	2,666,106,504
次 期 繰 越 損 益 金	5,589,859,667
(D) 受 益 権 総 口 数	2,666,106,504口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,966円

(注1) 期首元本額 2,706,926,773円
追加設定元本額 201,637,544円
一部解約元本額 242,457,813円

(注2) 期末における元本の内訳
ブランドエクイティ 2,456,611,752円
国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用) 209,494,752円
期末元本合計 2,666,106,504円

■損益の状況

当期 自2021年3月25日 至2022年3月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	94,583,899円
受 取 配 当 金	94,709,400
受 取 利 息	2,199
そ の 他 収 益 金	11,716
支 払 利 息	△139,416
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	143,698,797
売 買 益	1,208,498,521
売 買 損	△1,064,799,724
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	48,112,610
取 引 益	97,970,090
取 引 損	△49,857,480
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	286,395,306
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	5,425,984,092
(F) 解 約 差 損 益 金	△543,202,187
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	420,682,456
(H) 合 計(D+E+F+G)	5,589,859,667
次 期 繰 越 損 益 金(H)	5,589,859,667

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。